

## 平成29年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荒井正憲
		全体計画						経費区分		-		内線	3332
事務事業名	4386 保健事業												
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課												
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり												
予算 科目	会計	11 国民健康保険特別会計											
	科目	080201 保健事業費・保健事業費・保健衛生事業費											
	事業	010000 保健事業											
事業目的						事業概要・効果							
国のジェネリック医薬品の利用率を平成32年度までに 80%まで高める						国保被保険者の健康の保持増進のための事業 ジェネリック医薬品の利用により療養費の抑制や窓口 負担の軽減を図る							

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

平成27年度 実績	平成28年度 実績
67%	72.8% (年度平均) 広報や被保険者あてチラシによりジェネリック医薬品の 利用を働きかける
平成29年度 予定	平成30年度 予定
74%	76%
平成31年度 予定	平成32年度 予定
78%	80%

指標名	国保ジェネリック医薬品利用率を高める取組				
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	68%	74%	76%	78%
	実績	72.8%			
指標選定の理由	国民健康保険の医療費を抑制する 本人窓口負担の軽減を図る				
最終年度 目標の根拠	国の平成32年度の目標値とする				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		5,227	6,243
特定 財源	国庫支出金	0	1,797
	都道府県支出金	0	1,297
	地方債	0	0
	その他	0	2,382
一般財源		5,227	767
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	3,609.5	3,609.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	3,609.5	3,609.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,836.5	9,852.5

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	100	講師謝礼100
11節 需用費	320	消耗品 74 燃料 97 食糧費 5 印刷 139 修繕 5
13節 委託費	345	ジェネリック医薬品利用差額通知委託66 医療費通知 279
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,578	保健補導員会 3228 広報 200 経験者研修費150
その他	884	郵便料773 旅費37 手数料 41 保険料 26 公課費 7

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	682	消耗品 150 燃料 119 印刷製本 300 修繕 100 食糧 13
13節 委託費	420	ジェネリック医薬品利用差額通知委託70 医療費通知作成 350
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,592	保健補導員会研修負担金 3228 保健補導員会広報負担金 200 研修150 その他14
その他	1,549	郵便料984 旅費58 手数料 66 保険料 26 公課費 7 備品408

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	普通
評価コメント	医療費適正化に向けて、引き続き取り組むことが重要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	目標に対し、年々利用率は上がってきている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	平成30年度の制度改革に伴い、保険者努力支援制度が創設される。ジェネリック医薬品の利用率が指標の一つになっていることから、利用率を向上させることで、財源確保が期待できる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

先発薬と後発薬の1レボットの差額が100円以上の服薬者全員に、ジェネリック(後発)医薬品利用差額通知を送付。該当調剤月4月、10月。該当通知件数 1,140件。差額通知の取り組みなどにより、着実に利用率が向上している。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 総合評価コメント

ジェネリック医薬品の利用について、パンフレットやカードの配布など普及を継続していく。

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 2次評価コメント

医療費適正化に向け、ジェネリック医薬品の利用拡大や重複受診の防止などの周知を図る。

## 外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

## 外部評価コメント

--